

特色ある共同利用・共同研究拠点 期末評価結果

大学名	愛知大学	研究分野	社会システム工学・安全システム
拠点名	越境地域政策研究拠点		
学長名	川井 伸一		
拠点代表者	戸田 敏行		

1. 拠点の概要 ※期末評価報告書より転記

[拠点の目的]

本拠点の当初目的は、「国内国外の越境地域（県境地域、国境地域）における地域政策研究機関との共同研究を推進することによって、越境地域政策の科学的な確立をすることである（採択時申請書）。」である。

[拠点における成果及び目的の達成状況]

○ 「共同研究拠点の目的」に対応した拠点認定6年間の達成状況

1. 研究のアプローチ

I. 地域状況が異なった各越境地域での公募研究によるケーススタディ、II. 越境地域政策に関する3つの分野別コア研究における共同研究、III. 研究交流として、「越境地域政策研究フォーラム」・シンポジウム・研究会を実施した。拠点認定6年間のうち前期3年間は、I.～III.の蓄積を目標とし、後期3年間ではこれらを継続しつつ、「越境地域政策の科学的確立」を目指して、個別研究を総合化するために、IV. 越境地域政策の重点化、V. 三遠南信地域での政策実験を実施し、VI. 建学の精神に基づいた越境地域政策研究の展開を行った。

2. 達成状況

- ① 公募研究：6年間で54件、参加機関は110機関と越境地域でのケーススタディを全国的に実施した。
- ② 分野別コア研究：越境地域計画コア、越境地域情報プラットフォームコア、越境地域モデルコアからなる研究コア（以下コア）で、基盤研究と公募研究による共同研究を行った。研究総数は基盤研究45件、公募研究54件である。各コアの研究テーマは、越境地域計画コアが「越境地域のガバナンス」、「越境による地域維持と創発」、越境地域情報プラットフォームコアが「越境地域の産業データ整備」、「越境地域の防災データ整備」、「越境地域の基盤データ整備」、越境地域モデルコアが「越境地域の経済モデル構築」、「越境地域の空間モデル構築」である。これらコアに関係する論文数は、平成30年10月までに216編（平成25年度22編、26年度54編、27年度42編、28年度45編、29年度34編、30年度19編）となっている。
- ③ 研究交流：越境地域政策を扱う研究発表交流会として「越境地域政策研究フォーラム」を年1回開催した。平成25～29年度に5回開催（平成30年度は12月22日開催予定）し、基調講演・シンポジウム部分の報告者は23名、参加者は529名、分科会の報告論文は129編、参加者は525名である。その他、拠点で行うシンポジウム、各越境地域で行う地域間交流シンポジウム、研究会、書籍刊行を行っており、研究の進展に伴い、越境地域政策研究を担う人材育成部門を創設した。
- ④ 越境地域政策の重点化：後期3年では、「越境地域政策の科学的確立」をめざした越境地域政策研究の重点化を、a. 政策タイプの提示、主要政策となる b. 越境による地域創生政策、c. 越境による危機回避政策、d. 越境の基盤整備、e. 越境データ分析手法開発とし、各コアが連携するものとした。

⑤ **政策実験**：後期3年では、三遠南信地域の越境地域連携組織（三遠南信地域連携ビジョン推進会議：39自治体、51商工会議所・商工会等で構成）の分室を本センターに設置し、平成30年度策定となる「第2次三遠南信地域連携ビジョン」の基礎分析及び立案支援を行った。

⑥ **建学の精神に基づいた越境地域政策研究の展開**：本学は、明治34年中国上海に創設された東亜同文書院大学をルーツとして、昭和21年に6大都市以外の地方都市に初めて立地した旧制大学である。こうした経緯から、設立趣意書には《国際的教養と視野をもった人材の育成》と《地域社会への貢献》を挙げている。《地域社会への貢献》は本センター設立の背景でもあり、この建学の精神に基づいた越境地域政策研究の展開として、平成24年に名古屋駅に隣接する笹島地区に開校した名古屋キャンパスの後背圏である名古屋都市圏と、本センターが対象とする三遠南信地域を包含する広域地域構想「スーパー・メガリージョン」に対応して、「スーパー・メガリージョン形成に向けた実証研究（平成30年度）」を、本学が設置する特別重点研究で開始した。また、『越境地域マネジメント』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学」として、本センターを中心に学内5研究所・1学部・1大学院による全学体制でスタートし、「文部科学省私立大学研究ブランディング事業」への申請をしつつ、推進をしている。

○ **「関連研究者コミュニティに与えた影響等、コミュニティへの貢献**

研究者コミュニティへの影響・貢献は以下の3点である。

1. 越境地域政策研究に関する学際的な研究者コミュニティの形成

越境地域政策研究は新しい分野であり、本事業を通して越境地域政策の研究者コミュニティの形成ができたことが第1の効果である。上述した公募研究では、参加機関が110機関（49大学、8シンクタンク、24行政機関、その他29）、所属別では国立23、公立6、私立20、その他61機関と、多様性を有している。

また、既存学会では、越境地域政策に関連する学会として日本計画行政学会、日本建築学会、日本地理学会、地理情報システム学会、地域活性学会等での研究会等において、越境地域政策をテーマとした学際的な研究交流が促進された。これらを基に「越境地域政策研究フォーラム」を構成し、越境地域政策研究に関する学際的な研究者コミュニティの形成が進展した。

2. 各越境地域における越境地域政策研究基盤の進展

各越境地域での越境地域政策研究基盤形成のために、青函地域、上信越地域、南部地域、両毛地域、松江・米子地域、松浦地域、環霧島地域等の全国各越境地域で研究交流を行った。これらによって、公募研究への参加等が促進され、越境地域政策研究基盤が進展した。また、各地域の行政機関が公募研究等に参加することによって、一部地域においては越境地域政策の実用化に結びついている。

3. 海外における研究者コミュニティの形成

中国における越境地域政策研究に関連して、内陸部の内蒙古大学と沿岸部の上海師範大学との共同研究を継続的に行った。中国での研究会・シンポジウム開催等によって、大学間学術交流協定、研究員や大学院生の長期滞在、論文発表、経営大学院生（EMBA）の日本研修等、海外研究者コミュニティの形成が進展した。

2. 評価結果

(評価区分)

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティにも貢献していると判断される。

(評価コメント)

当該拠点は、国内外の越境地域における地域政策研究機関との共同研究を推進することにより、越境地域政策を科学的に確立することを目的として、拠点活動を概ね順調に行っており、関連コミュニティにも貢献している。

特に、公募型共同研究については、大学や行政機関等からの幅広い参加により、越境地域でのケーススタディを全国的に実施し、その成果を研究発表交流会等で発信することにより、学際的な研究者コミュニティの形成が進展するとともに、一部の地域における政策として実用化につなげている。

今後は、拠点の希望により認定の更新は行わないものの、拠点活動により得られた様々な研究成果が、越境地域政策の科学的な確立に向けて、普遍化、統合化されることを望みたい。